



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月13日

上場会社名 ベルグアース株式会社

上場取引所 東

コード番号 1383 URL <http://www.bergearth.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO兼COO （氏名）山口 一彦

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務経理本部長 （氏名）野本 幸代

TEL 0895-20-8231

半期報告書提出予定日 2025年6月16日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年10月期中間期	3,205	1.4	△232	—	△223	—	△69	—
2024年10月期中間期	3,160	△4.1	△132	—	△117	—	△17	—

（注）包括利益 2025年10月期中間期 △61百万円（－％） 2024年10月期中間期 △14百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	△43.41	—
2024年10月期中間期	△10.91	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年10月期中間期	6,605	2,052	30.2
2024年10月期	5,677	2,120	36.4

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 1,992百万円 2024年10月期 2,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年10月期	—	0.00			
2025年10月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,400	4.3	70	211.7	68	—	150	275.6	93.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年10月期中間期	1,613,580株	2024年10月期	1,610,500株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2025年10月期中間期	13,174株	2024年10月期	13,174株
--------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年10月期中間期	1,598,312株	2024年10月期中間期	1,597,325株
--------------	------------	--------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(中間連結貸借対照表に関する注記)	12
(中間連結損益計算書に関する注記)	12
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果に加え、インバウンド需要の増加などにより緩やかな回復傾向が見られますが、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ、米国の通商政策をはじめとした政策動向による影響の広がりなどにより、景気の下振れリスクが高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「日本農業の為になる、役に立つ会社になることで、農業に革命を興し、人々の食と暮らしを豊かにする」という企業理念に基づき、2024年から2028年を計画期間とする中期経営計画を策定しております。10年後に次のステップへ飛躍的に成長できるベルグアースグループを目指し、4つの事業戦略「苗事業の更なる拡大と収益力強化」「新製品・新技術の開発」「苗事業を起点とした事業領域の拡大」「事業インフラ強化」を基本方針に定め取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は3,205,179千円と前年同期と比べ44,304千円（1.4%）の増収となりました。損益面につきましては、営業損失232,124千円（前年同期は営業損失132,652千円）、経常損失223,761千円（前年同期は経常損失117,609千円）、親会社株主に帰属する中間純損失69,383千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失17,421千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（野菜苗・苗関連事業）

当事業部門におきましては、ホームセンターを中心とする家庭園芸向けは青果物の価格が高騰する中、家庭園芸需要は増加傾向となりました。また、新たにベルグ福島株式会社の新設農場（鶴沢農場）が生産拠点に加わり、生産体制の強化及び配送体制を活かしたことによる営業推進を行ってまいりました。高齢化や人手不足などにより栽培面積が縮小する一方で、生産者の世代交代により自家育苗から購入苗の切り替えが進んだことなどによりスイカ苗の売上や、生産能力拡大により関東向けのピーマン苗の売上が増加しました。

損益面につきましては、12月以降は生産で使用する重油等の燃料価格が値上がりしたことなどにより、燃料費や電力費用が増加したことに加え、当事業は労働集約型であるため、繁忙期の生産ピークにおける人材確保は不可欠となっており、年々雇用が厳しさを増す中、人材確保のための派遣雇用等が増加したことにより人件費が増加いたしました。また、連結子会社のベルグ福島株式会社においては、3月に新設農場（鶴沢農場）での生産を開始しており、それに伴う生産体制準備に向けた雇用増加や生産備品の購入増加などにより、製造経費が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,762,550千円（前年同期比2.6%増）、セグメント損失（営業損失）は764千円（前年同期はセグメント利益（営業利益）86,630千円）となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高（千円）	前年同期比（％）
トマト苗	707,921	106.0
キュウリ苗	641,812	95.5
ナス苗	287,041	101.1
スイカ苗	466,780	112.4
メロン苗	274,389	101.2
ピーマン類苗（注１）	170,932	111.3
その他（注２）	213,672	93.3
合計	2,762,550	102.6

（注１）ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

（注２）玉ねぎ苗、葉菜苗、花苗等を含んでおります。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高（千円）	前年同期比（％）
ポット苗（7.5cm～15cm）（注）	1,506,491	102.4
当社オリジナル（アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレグ苗、ウィルスガード苗、ツイン苗）	716,948	105.7
セル苗（512穴～72穴）（注）	476,609	101.2
その他	62,501	87.0
合計	2,762,550	102.6

（注）ポット苗は、ポリエチレンのポット（ポリ鉢）で育苗した一般的な苗（当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗）であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器（セルトレイ）で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高（千円）	前年同期比（％）
北海道・東北	497,993	108.2
関東	1,005,809	98.4
甲信越（注）	240,712	99.0
中部・北陸	222,006	106.9
近畿・中国	298,072	98.0
四国	239,778	105.6
九州・沖縄	258,177	112.8
合計	2,762,550	102.6

（注）静岡は「甲信越」に含めて表示しております。

(農業・園芸用タネ資材販売事業)

当事業部門におきましては、営業推進によりオリジナル培土や農薬などの売上が増加した一方で、前期計上していた生産設備・機器等の買い替え需要等による売上が減少したことにより、売上は減少いたしました。損益面につきましては、販売強化に伴うカタログなどの販促費用の増加、仕入価格の値上げ等により利益率が減少しました。

今後も、関連会社の株式会社むさしのタネのP B品種の種子やオリジナル肥料等のサンプルワークによる営業活動を進めるとともに、農業関連メーカーとの商品開発や肥料メーカー等協力企業との連携を深めることにより商品ラインナップの充実を図り、売上拡大に向けて取り組んでまいります

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高390,369千円（前年同期比3.9%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は4,686千円（前年同期比45.9%減）となりました。

(小売事業)

当事業部門におきましては、春の家庭菜園時期に合わせた園芸フェアを開催し、当社グループオリジナル品種の野菜苗の販売、希少価値の高いパンジー・ビオラなどの花苗の販売促進を行いました。野菜苗については、青果物の価格高騰により家庭菜園を始める一般消費者が増加しており、コロナ禍からの園芸ブームの終息による客数減少の影響により、園芸雑貨や花卉類などの売上が減少する中で、商品群別で見ると売上増加となっております。

今後も、消費者ニーズや国内の食料事情を捉えた商品の提案とマーケティング活動を行いながら、SNS等を利用したイベントや商品等の情報発信、店舗の集客力向上に繋がるイベントの開催などを積極的に行い、売上拡大と収益力の改善に向けて取り組んでまいります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高52,258千円（前年同期比15.6%減）、セグメント損失（営業損失）は6,357千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）6,842千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の資産の合計は、前連結会計年度末と比べ927,501千円（16.3%）増加の6,605,023千円となりました。これは、現金及び預金の減少219,456千円、受取手形及び売掛金の増加802,606千円、電子記録債権の減少191,525千円、棚卸資産の増加254,066千円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ994,889千円（28.0%）増加の4,552,076千円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加409,991千円、電子記録債務の増加19,392千円、短期借入金の増加250,000千円、長期借入金の増加96,774千円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ67,387千円（3.2%）減少の2,052,946千円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する中間純損失の計上等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年同期末と比べ49,075千円（6.6%）減少の699,902千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、293,685千円（前年同期は452,786千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失43,359千円、減価償却費136,873千円、売上債権の増加額616,019千円、棚卸資産の増加額254,066千円、仕入債務の増加額429,384千円、未払金の増加額134,230千円、補助金の受取額188,948千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、280,812千円（前年同期は81,023千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出273,055千円、無形固定資産の取得による支出3,324千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、354,040千円（前年同期は293,882千円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入350,000千円、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出176,004千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期通期の連結業績予想につきましては、2024年12月13日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,359	704,902
受取手形及び売掛金	1,109,045	1,911,651
電子記録債権	374,831	183,306
商品及び製品	75,710	126,575
仕掛品	88,262	236,506
原材料及び貯蔵品	190,253	245,210
その他	69,302	122,164
貸倒引当金	△10,065	△11,768
流動資産合計	2,821,698	3,518,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,535,901	1,829,636
機械及び装置（純額）	153,482	168,500
土地	721,007	721,007
その他（純額）	157,487	78,492
有形固定資産合計	2,567,879	2,797,636
無形固定資産	74,612	71,322
投資その他の資産	213,331	217,514
固定資産合計	2,855,822	3,086,474
資産合計	5,677,521	6,605,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	546,003	955,995
電子記録債務	90,658	110,051
短期借入金	600,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	316,739	343,961
未払金	217,972	365,979
未払法人税等	25,258	20,830
賞与引当金	67,680	66,926
その他	108,342	78,273
流動負債合計	1,972,654	2,792,018
固定負債		
長期借入金	1,238,325	1,335,099
退職給付に係る負債	15,601	16,561
資産除去債務	138,643	187,687
その他	191,962	220,709
固定負債合計	1,584,532	1,760,057
負債合計	3,557,187	4,552,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,476	729,404
資本剰余金	605,759	610,687
利益剰余金	762,857	677,372
自己株式	△32,726	△32,726
株主資本合計	2,060,366	1,984,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,381	7,548
その他の包括利益累計額合計	6,381	7,548
非支配株主持分	53,586	60,660
純資産合計	2,120,334	2,052,946
負債純資産合計	5,677,521	6,605,023

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	3,160,875	3,205,179
売上原価	2,439,486	2,563,251
売上総利益	721,388	641,927
販売費及び一般管理費	854,041	874,052
営業損失(△)	△132,652	△232,124
営業外収益		
受取利息	20	417
受取配当金	682	855
受取手数料	5,609	5,447
受取補填金	5,115	4,294
補助金収入	3,527	4,465
その他	6,473	4,619
営業外収益合計	21,429	20,100
営業外費用		
持分法による投資損失	819	4,938
支払利息	4,502	6,609
その他	1,064	190
営業外費用合計	6,386	11,738
経常損失(△)	△117,609	△223,761
特別利益		
固定資産売却益	36	99
補助金収入	37,889	184,483
受取保険金	69,147	—
特別利益合計	107,072	184,582
特別損失		
固定資産除却損	447	670
関係会社株式評価損	—	3,509
リース解約損	150	—
特別損失合計	597	4,180
税金等調整前中間純損失(△)	△11,134	△43,359
法人税、住民税及び事業税	17,778	8,747
法人税等調整額	△13,449	10,203
法人税等合計	4,329	18,950
中間純損失(△)	△15,464	△62,309
非支配株主に帰属する中間純利益	1,957	7,073
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△17,421	△69,383

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純損失(△)	△15,464	△62,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,167
為替換算調整勘定	△589	—
その他の包括利益合計	619	1,167
中間包括利益	△14,845	△61,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△16,802	△68,215
非支配株主に係る中間包括利益	1,957	7,073

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△11,134	△43,359
減価償却費	127,796	136,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,013	1,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	978	△753
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,177	960
受取利息及び受取配当金	△703	△1,272
受取保険金	△69,147	—
補助金収入	△41,416	△188,948
支払利息	4,502	6,609
持分法による投資損益 (△は益)	819	4,938
関係会社株式評価損	—	3,509
固定資産除却損	447	670
売上債権の増減額 (△は増加)	△753,069	△616,019
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△184,443	△254,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	325,308	429,384
未払金の増減額 (△は減少)	169,197	134,230
その他	△70,424	△76,801
小計	△499,452	△462,341
利息及び配当金の受取額	703	1,272
利息の支払額	△5,167	△8,043
補助金の受取額	41,416	188,948
保険金の受取額	69,147	—
法人税等の支払額	△59,432	△13,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	△452,786	△293,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	△1,000
定期預金の払戻による収入	9,600	—
有形固定資産の取得による支出	△82,866	△273,055
無形固定資産の取得による支出	△7,346	△3,324
投資有価証券の取得による支出	△550	△550
その他	939	△2,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,023	△280,812

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	250,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△185,053	△176,004
配当金の支払額	△15,547	△15,522
その他	△5,516	△4,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,882	354,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△589	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△240,516	△220,456
現金及び現金同等物の期首残高	989,493	920,359
現金及び現金同等物の中間期末残高	748,977	699,902

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 1 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	600,000千円	850,000千円
差引額	300,000千円	50,000千円

2 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
株式会社むさしのタネ	14,879千円	16,092千円
(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。		

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
給与手当	223,972千円	222,944千円
賞与引当金繰入額	24,389千円	25,136千円
荷造運賃費	204,322千円	209,119千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金	752,977千円	704,902千円
預金期間が3か月を超える定期預金	△4,000千円	△5,000千円
現金及び現金同等物	748,977千円	699,902千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前中間連結会計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸用 タネ資材販売 事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	2,692,612	406,378	61,884	3,160,875	—	3,160,875
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,692,612	406,378	61,884	3,160,875	—	3,160,875
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,154	12,690	2,951	18,795	△18,795	—
計	2,695,767	419,068	64,835	3,179,670	△18,795	3,160,875
セグメント利益又は損失 (△)	86,630	8,660	△6,842	88,449	△221,102	△132,652

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△221,102千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸用 タネ資材販売 事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	2,762,550	390,369	52,258	3,205,179	—	3,205,179
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,762,550	390,369	52,258	3,205,179	—	3,205,179
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,174	5,713	1,658	9,546	△9,546	—
計	2,764,725	396,083	53,916	3,214,725	△9,546	3,205,179
セグメント利益又は損失 (△)	△764	4,686	△6,357	△2,434	△229,689	△232,124

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△229,689千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。